

第3回 日本成長戦略会議

（令和8年3月10日）

61 技術選定が問う「勝ち筋」の実現性

——国内外の多角的評価レポート——

2026年3月11日 調査・分析

Claude Opus 4.6

エグゼクティブサマリー

2026年3月10日に開催された第3回日本成長戦略会議は、17の戦略分野から官民で優先投資する61の製品・技術を選定し^{[1][2]}、高市政権の産業政策「サナエノミクス」が構想段階から実行段階へ移行したことを示した。半導体の2040年売上高40兆円、フィジカルAI（AIロボット）の世界シェア3割超・20兆円市場獲得という野心的な数値目標が提示された^{[3][4]}が、国内外の評価は大きく割れている。経済界は概ね支持を表明する一方、シンクタンク・エコノミストは財政持続性や供給側改革の不足を厳しく指摘し^{[5][6]}、IMFも「産業政策には明確な終了条件が必要」と釘を刺した^[7]。金融市場は同日+1,519円と急反発したものの、これは主に中東情勢の変化が要因であり、成長戦略との直接的連動は限定的である^{[8][9]}。

1. 会議の全体像——17分野・61技術と官民投資ロードマップ

第3回日本成長戦略会議は3月10日17時45分から18時30分まで、総理大臣官邸2階大ホールで開催された^[10]。議長は高市早苗首相、副議長は木原稔官房長官と城内実・日本成長戦略担当大臣が務め、片山さつき財務大臣、赤澤亮正経済産業大臣、小泉進次郎防衛大臣ら閣僚に加え、経団連の筒井義信会長、連合の芳野友子会長、シナモン AI の平野未来 CEO、東京大学の鈴木一人教授など12名の有識者委員が出席した^{[11][12]}。

議題は2つ。第一に、17の戦略分野における「主要な製品・技術等」の選定、第二に成長戦略が経済財政に与える効果試算である^[10]。17分野とは、①AI・半導体、②造船、③量子技術、④合成生物学・バイオテクノロジー、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ産業、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋であり、2025年11月の本部設置時に策定されたものだ^{[13][14]}。

この17分野から「国内のリスク低減の必要性」「海外市場の獲得可能性」「技術の革新性」を基準に61の製品・技術が選定された。うち27項目（フィジカルAI、量子コンピュータ、オール光ネットワーク、小型ドローン、陸上養殖、ゲーム、次世代船舶など）については先行して官民投資ロードマップ素案が公表されている^{[2][15]}。高市首相は各担当大臣に対し、「日本が取り得る勝ち筋」を見出し、供給・需要の両面からの総合支援策と投資の内容・規模・時期を明確化するよう指示した^{[10][16]}。

注目すべき具体的指示は3つある。第一に、赤澤経産大臣と小泉防衛大臣に対する防衛産業への技術シーズの大規模調達への道筋づくり。第二に、片山財務大臣に対する「危機管理投資」「成長投資」の財政別枠管理の方策検討。第三に、城内大臣に対する投資額・GDP寄与・税収増・債務残高対GDP比への定量的効果の算出と、夏の「骨太方針」への反映である^[16]。

2. 日本国内の評価——賛否二極化の構図

2.1 経済界は「条件付き支持」

経団連の筒井義信会長は2026年新年の共同会見で「経済財政諮問会議や日本成長戦略会議での意見発信に努め、官民連携をさらに強固にしたい」と積極的な協力姿勢を表明していた^[17]。経済同友会も高市政権の「危機管理投資」「成長投資」を「日本の帰趨にかかる最重要課題」と高く評価しつつ、デジタル化に応じた経済構造転換や外国人材活用、労働市場改革といった構造改革の併行実施を強く求めた^[18]。連合の芳野友子会長は委員として出席し資料を提出しているが、別途経団連の経労委報告に対する見解では、賃上げのモメンタム定着の方向性で一致しつつも価格転嫁の実効性や労働分配率の改善を求めている^[19]。

2.2 シンクタンクの構造的批判

最も厳しい批判を展開したのは野村総合研究所の木内登英氏だ。2026年2月19日の論考で「政府の投資は非効率で無駄が多く、政府債務の増加につながりやすい」「企業は政府に依存するようになり、むしろイノベーションが阻害される」と断じ、国内回帰促進が自由貿易を阻害し、物価高をもたらすリスクを指摘した^[5]。「経済の主役はあくまでも民間であるべき。高市政権が掲げる成長戦略は、政府の投資拡大が中核であり、今までの成長戦略とは異質のもの」という評価は、本会議の路線への根本的な疑問を投げかけている^[5]。

大和総研の神田慶司氏は「過去の政権は成長戦略を実行してきたが、潜在成長率を引き上げることはできなかった」と歴史的事実を突きつけ、2034年度の純債務残高対GDP比が2024年度から20~50%ポイント上昇するリスクを試算した^[6]。同じく大和総研の熊谷亮丸氏は「バラマキ色の強い施策が実施されれば、財政懸念から円安が進み物価上昇圧力が一段と強まる」と警告している^[20]。

一方で、第一生命経済研究所の熊野英生氏は「単なる財政拡張・金融緩和よりもテーマを絞って民間投資を後押しする方が望ましい」と17分野選定自体は歓迎したものの、インバウンド・観光や健康・予防医療といった重要分野の欠落、造船・防衛などの「旧来型財政出動」の混在、そして分野横断的課題（賃上げ、労働市場改革）の優先度の低さを問題視した^[21]。三菱総合研究所も「予算規模ありきではなく、費用対効果の高い施策にめりはりをつけるべき」と注文をつけている^[22]。

2.3 メディアの論調

日経新聞は成長戦略本部設置時の社説で「17項目は総花的」「ばらまきの要素をはらんでいる」と警告し、規制緩和と労働市場改革を優先すべきだと主張してきた^[23]。積極財政派の民間委員で会議が構成されている点や、法的位置づけが経済財政諮問会議より軽い閣議決定ベースである点も指摘している^[24]。NHKは61の製品・技術選定と半導体40兆円目標を中心に事実ベースの中立的報道を行った^[1]。Bloomberg日本語版は「高市政権、AIロボットで世界シェア3割確保へ」と速報し、ロードマップ素案の概要を伝えた^[3]。

3. 海外からの評価——IMFの警告と投資銀行の楽観が交差

3.1 国際機関は財政規律を重視

IMFは2026年2月17日に公表した対日4条協議の総括声明で、成長戦略会議の3週間前に重要な布石を打った。産業政策の活用について「時限的で明確な終了条件を設け、費用対効果の徹底的な分析を行うべき」と釘を刺し、「市場の失敗が存在する狭い分野に限定すべき」と明記した^[7]。財政面では「近い将来のさらなる財政緩和は控えるべき」と勧告し、利払い費が2025年から2031年にかけて倍増する見通しを示している^[7]。GDP比203%の政府債務は主要国で最悪の水準だ^[25]。

OECDも2026~27年の実質GDP成長率を0.9%と予測し、「財政刺激は大規模ショックの時期に限定すべき」「中期的な財政健全化の道筋を設計・実施せよ」と求めた^[26]。規制の複雑さを低減しデジタル化で企業参入と生産性を高めるべきとの提言は、日経新聞やNRI木内氏の主張と軌を一にしている。

3.2 海外投資銀行の評価

ゴールドマン・サックスのブルース・カーク（チーフ・ジャパン・エクイティ・ストラテジスト）は、防衛関連が日本株の次のカタリストになるとの見方を示し、高市政権の産業政策を前向きに評価した。ただし「恒久的な減税と歳出増が実施されれば、債務対GDP比は長期的な上昇ト

レンドに戻り、財政健全性が損なわれかねない」とも警告している^[27]。

野村証券の森田京平チーフエコノミストは「約30年日本経済を見てきたが、生産性が本当に上がるかもしれないと感じたのは初めて」と異例の楽観を示した^[28]。ドイツ銀行は「戦略的・安全保障志向の投資（半導体、AI、防衛）へのシフト」として肯定的に分析し^[29]、ソシエテ・ジェネラルも日経225の12カ月目標を+9%と設定した^[30]。

3.3 批判的な国際的視点

ユーラシア・グループは2026年のトップリスクレポートで、中国のデフレ罠が日本の最大の脆弱性であるとし、「AIバブルが2026年に崩壊すれば日本企業にとって大きな問題」と警鐘を鳴らした^[31]。Fair Observerは「エンジンは回っているが乗客は不満を言っている」と評し、実質賃金が依然として縮小している現実を指摘した^[32]。CNBCも2025年第4四半期GDPが予想を下回ったことを報じ、回復力の弱さを強調している^[33]。

4. AI・知的財産戦略——「イノベーション・ファースト」で世界と差別化

本会議のAI関連議論は、2025年に構築された政策基盤の上に展開された。2025年5月成立のAI法（人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律）はEUのAI Actとは対照的に罰則規定を持たない促進型立法であり、首相を長とする「人工知能戦略本部」が全閣僚参加で国家横断的にAI政策を統括する^{[34][35]}。2025年12月にはAI基本計画が閣議決定され、「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目標に1兆円超のAI関連投資を掲げた^{[36][37]}。

第3回会議では、AI・半導体が17戦略分野の筆頭に位置づけられ、フィジカルAI（製造業ロボット制御等）が先行ロードマップ27項目に含まれた^{[31][15]}。経産省の2026年度予算は約3.07兆円（前年度比約50%増）で、うち半導体・AI関連に1.23兆円（約4倍増）が計上されている。ラピダスに1,500億円、国内AI開発に3,873億円が充てられ、2021～26年度累計のAI・半導体支援額は7兆円超に達する見通しだ^{[38][39]}。

知的財産面では、2025年6月の知的財産推進計画2025が「IPトランスフォーメーション」をテ

ーマに、AI時代の知的財産エコシステム構築を打ち出した^[40]。生成AIと著作権の関係整理、ディープフェイク対策、AI発明の保護のあり方など、法・技術・契約の各手段を組み合わせるアプローチが進行中である^[41]。世界経済フォーラムは日本のAIガバナンスを「イノベーション・ファーストの模範」と評価し^[42]、楽天の三木谷浩史CEOもProject Syndicateへの寄稿で「AIが日本の労働力不足を克服し、グローバルな技術リーダーシップを回復させる」と楽観を表明した^[43]。

5. 金融市場の反応——中東情勢に翻弄された1日

3月10日の金融市場は、成長戦略会議よりも米国・イスラエルのイラン攻撃（2月28日開始）の推移に支配された。3月初旬にWTI原油が一時111ドル台に急騰し、日経平均は9日に前日比2,892円安（過去3番目の下げ幅）を記録^[8]。しかし10日にトランプ大統領が攻撃は「ほぼ完了」と発言したことで原油が急落（一時81ドル台、1日で約40ドル下落）し、日経平均は+1,519円（54,248円）と急反発した^[9]。11日もオラクル好決算を受けたAI関連株（ソフトバンクグループ、アドバンテスト）がけん引し+776円（55,025円）で続伸した^[44]。

為替市場ではドル円が157～159円台のレンジで神経質に推移。有事のドル買いと戦争終結期待の円高が交錯する不安定な展開だった^[45]。成長戦略会議との直接的な市場連動は限定的だが、中長期的には市場関係者の評価は概ね前向きだ。三井住友DSアセットマネジメントの市川雅浩氏は「官民投資ロードマップの策定、夏の成長戦略とりまとめ、日本版DOGEの財政効率化の3本柱が進展すれば、持続的な株高と投機的な円安・長期金利上昇の抑制につながる」と分析^[46]。J.P.モルガンも「米独中に遅れてようやく日本にも財政刺激期待による株高が到来」と評価している^[47]。

6. 構造的課題——5つの批判論点

6.1 財政持続性

GDP比203%の政府債務を抱えながら「別枠管理」で成長投資を拡大する路線に対し、IMF^[7]、OECD^[26]、ゴールドマン・サックス^[27]、大和総研^[6]がそれぞれ独立に警鐘を鳴らした。大和総研の

試算では純債務残高対GDP比が10年間で20～50ポイント上昇するリスクがある^[6]。

6.2 17分野の総花性

日経新聞^[23]と第一生命研究所^[21]は、インバウンド観光や予防医療といった有望分野が欠落する一方、造船・防衛など旧来型財政出動に近い分野が混在していると批判した。「国家が勝ち筋を選ぶのか」という産業政策そのものへの根本的懐疑は、NRI木内氏が最も鋭く提起している^[5]。

6.3 供給側改革の不足

規制緩和、労働市場の流動化、企業参入障壁の低減といったサプライサイド改革が成長戦略の中心になっていないことを、日経新聞^[23]、NRI^[5]、OECD^[26]、IMF^[7]が共通して指摘している。過去30年にわたり歴代政権が成長戦略を策定してきたにもかかわらず、潜在成長率は0.5～0.7%にとどまってきた事実がこの批判の重みを裏付ける^[6]。

6.4 積極財政派による会議構成

日経新聞は、民間委員が積極財政論者で構成されている点や、経済財政諮問会議よりも法的根拠の弱い閣議決定ベースの設置である点を指摘し、議論の客観性に疑問を呈した^[24]。「安倍首相の再現を目指している」との分析もある^[24]。

6.5 実質賃金の低迷

名目賃金は歴史的なペースで上昇しているものの、実質賃金は依然としてマイナス圏にあるとIMFが指摘しており^[25]、「1996年以降、生産性と賃金のギャップは大幅に拡大した」とされる。Fair Observerも国民生活への波及の遅れを懸念している^[32]。

7. 結論——「実行の質」が問われるフェーズへ

第3回日本成長戦略会議は、高市政権のサナエノミクスが「何をやるか」の段階から「どう実行するか」の段階へ移行したことを示す節目となった。61技術の選定と27項目のロードマップ素

案は、過去の成長戦略にはなかった具体性を持つ。しかし、その具体性ゆえに批判もまた具体化している。IMFが求める「終了条件付き・費用対効果分析済み」の産業政策^[7]と、「別枠管理」による財政拡張という高市路線の間には本質的な緊張がある。夏の「骨太方針」でこの緊張にどう決着をつけるかが、国内外の評価を左右する最大の試金石となるだろう。

野村証券の「30年で初めて生産性向上を確信した」^[28]という楽観と、NRIの「イノベーションが阻害される」^[5]という悲観のどちらが正しいかは、結局のところ、61の勝ち筋のうちいくつが本当に「勝てる」かにかかっている。知的財産戦略の観点からは、AI基本計画と知財推進計画2025が示した「イノベーション・ファースト」路線が、各戦略分野でのIP創出・活用にどこまで実効性を持つかが注目される^{[40][42]}。

参考文献

- [1] NHK「日本成長戦略会議 官民連携で優先的に投資 61 の製品など選定」NHK ニュース, 2026年3月10日.
<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10015072021000>
- [2] Nippon.com "Japan Picks 61 Goods, Techs for Priority Investment," March 10, 2026.
<https://www.nippon.com/en/news/yjj2026031001077/>
- [3] Bloomberg「高市政権、AI ロボットで世界シェア 3 割確保へ—官民投資で行程表素案」2026年3月10日.
<https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-03-10/TBMIARKJH6V600>
- [4] Bloomberg "Japan's Investment Targets Include AI, Quantum Computing," March 10, 2026.
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-03-10/japan-s-investment-targets-include-ai-quantum-computing-drones>
- [5] 野村総合研究所 木内登英「施政方針演説と高市政権の成長戦略」NRI コラム, 2026年2月19日.
https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20260219_2.html
- [6] 大和総研 神田慶司「高市政権の積極財政は成長力を高めるか、財政リスクを高めるか」2026年1月7日.
https://www.dir.co.jp/report/column/20260107_012367.htm
- [7] IMF "Japan: Staff Concluding Statement of the 2026 Article IV Mission," February 17, 2026.
<https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission>
- [8] 日本経済新聞「日経平均株価、一時 1900 円超高 イラン情勢の収束に期待」2026年3月10日.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB100JI0Q6A310C2000000/>
- [9] 日本経済新聞「日経平均株価終値 1519 円高 原油下落でも完全に解けぬ警戒」2026年3月10日.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFL10158TQ6A310C2000000/>
- [10] 首相官邸「令和8年3月10日 日本成長戦略会議」総理の一日, 2026年3月10日.
<https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>
- [11] 内閣官房「日本成長戦略会議（第3回）」2026年3月10日.
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/gijishidai.html>
- [12] 内閣官房「日本成長戦略会議の構成員」<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/list.pdf>
- [13] 日本経済新聞「AI・半導体・エネルギー安保…17分野に官民で重点投資 成長会議始動」2025年11月.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA040Z90U5A101C2000000/>
- [14] The Economy "Japan Revives State-Led Growth Strategy, Targets 17 Strategic Sectors Including AI and Semiconductors," November 28, 2025. <https://economy.ac/news/2025/11/202511282968>
- [15] 内閣官房「先行して検討を進めている主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案」2026年3月10日.
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryou2.pdf>
- [16] 読売新聞（dメニュー転載）「戦略 17 分野 61 製品・技術を選定へ」2026年3月10日.
<https://topics.smt.docomo.ne.jp/topnews/politics/1000/09971f34f58b62944b32ef1cf7e0c53d>

- [17] 経団連 筒井義信会長「経済三団体共催 2026 年新年祝賀パーティー後の共同会見における発言要旨」2026 年 1 月 6 日. <https://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2026/0106.html>
- [18] 経済同友会「経済成長による持続可能な社会の実現（2026 年 年頭見解）」2026 年 1 月 1 日. <https://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/statement/2025/260101.html>
- [19] 連合「経団連『2026 年版 経営労働政策特別委員会報告』に対する連合見解」2026 年. https://www.jtuc-rengo.or.jp/news/article_detail.php?id=1392
- [20] 大和総研 熊谷亮丸「2026 年、高市政権の課題」2025 年 12 月 26 日. https://www.dir.co.jp/report/column/20251226_012363.html
- [21] 第一生命経済研究所 熊野英生「日本成長戦略を吟味する～17 分野の選定はこれでよいのか？～」2026 年. <https://www.dlri.co.jp/report/macro/546250.html>
- [22] 三菱総合研究所「転換期を迎える世界情勢、『強い経済』を目指す日本に何が必要か」MRI オピニオン 2026 年 1 月号. https://www.mri.co.jp/knowledge/opinion/2026/202601_1.html
- [23] 日本経済新聞「[社説] 成長戦略 17 分野で首相は民主導を貫け」2025 年 11 月. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK043M00U5A101C2000000/>
- [24] 日本経済新聞「高市早苗政権の成長戦略会議、財源論と切り離し 諮問会議より重視」2025 年 11 月. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0911Y0Z01C25A1000000/>
- [25] IMF "Japan: Staff Concluding Statement of the 2026 Article IV Mission" — fiscal section on debt-to-GDP ratio. 同上[7].
- [26] OECD "Japan Economic Snapshot," 2026. <https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/economic-surveys/Japan-economic-snapshot.html>
- [27] Goldman Sachs "2026 Japan Economic Outlook: Steady Fundamentals, Policy Risks Ahead," January 6, 2026. <https://www.gspublishing.com/content/research/en/reports/2026/01/06/eefdf592-d197-40da-a74b-dd316dbea9ee.html>
- [28] Nomura Connects "Japan Macro Outlook 2026." <https://www.nomuraconnects.com/focused-thinking-posts/japan-macro-outlook-2026/>
- [29] Deutsche Bank Wealth "Japan 2026 Outlook: Strategic Reorientation amid Policy Normalisation and Structural Reforms." <https://wealth.db.com/en/insights/investing-insights/investing-themes/japan-2026-outlook-strategic-reorientation-amid-policy-normalisation-and-structural-reforms.html>
- [30] Société Générale Asia "Asia's 2026 Market Outlook: Resilience amid Rotation." <https://www.societegenerale.asia/en/newsroom/press-releases/press-releases-details/news/asias-2026-market-outlook-resilience-amid-rotation/>
- [31] Eurasia Group "Top Risks 2026: Implications for Japan." <https://www.eurasiagroup.net/issues/Top-Risks-2026-Implications-for-Japan>
- [32] Fair Observer "Japan 2026: Steering a Reawakened Economic Giant Through the Narrow Strait." <https://www.fairobserver.com/economics/japan-2026-steering-a-reawakened-economic-giant-through-the-narrow-strait/>

- [33] CNBC "Japan's economy avoids technical recession, but fourth-quarter rebound misses expectations," February 16, 2026. <https://www.cnbc.com/2026/02/16/japan-fourth-quarter-gdp-reverses-into-growth-but-misses-expectations-as-rebound-underwhelms.html>
- [34] Future of Privacy Forum "Understanding Japan's AI Promotion Act: An 'Innovation-First' Blueprint for AI Regulation." <https://fpf.org/blog/understanding-japans-ai-promotion-act-an-innovation-first-blueprint-for-ai-regulation/>
- [35] AI News Desk "Japan AI Regulation 2026: What Developers Need to Know." <https://ainewsdesk.app/japan-ai-regulation-2026-policy-shift-developers/>
- [36] SBbit 「日本政府、『AI基本計画』を閣議決定『信頼できるAI』で日本のAI再起を目指す」2025年12月。
<https://www.sbbbit.jp/article/cont1/177617>
- [37] 日本経済新聞「AI開発強化へ国主導、政府が初の基本計画を決定 海外展開巻き返し」2025年12月。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA225CF0S5A221C2000000/>
- [38] eeNews Europe "METI budget hike lifts Japan chip and AI funding for FY 2026."
<https://www.eenewseurope.com/en/medi-budget-hike-japan-chip-ai-fy-2026/>
- [39] ダイヤモンド・オンライン「ラピダス・ソフトバンク・鉄鋼…『国産AI計画に1兆円超』を国が新規支援へ、累計7兆円に膨張したAI半導体予算の転換点」2026年。
<https://diamond.jp/articles/-/380511>
- [40] 首相官邸 知的財産戦略本部「知的財産推進計画2025～IPトランスフォーメーション～」2025年6月3日。
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
- [41] 文化庁「知的財産推進計画2025等の政府方針等（著作権関係抜粋）」2025年。
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/seisaku/r07_01/pdf/94257301_02.pdf
- [42] World Economic Forum "What Japan's path to responsible AI can teach us," January 2026.
<https://www.weforum.org/stories/2026/01/japan-path-to-responsible-ai-and-what-it-can-teach-us/>
- [43] Project Syndicate, Hiroshi Mikitani "Will Japan Be the World's Next AI Leader?" January 2026.
<https://www.project-syndicate.org/commentary/will-japan-supportive-regulatory-environment-give-rise-to-ai-leaders-by-hiroshi-mikitani-2026-01>
- [44] 日本経済新聞「日経平均776円高の5万5025円、有事でも個人の買い旺盛 ソフトバンクG急騰」2026年3月11日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB1071HTQ6A310C2000000/>
- [45] 外為どっとコム「ドル円今後の見通し：米・イスラエルのイラン攻撃で市場に大激震」2026年3月10日。
<https://www.gaitame.com/media/entry/2026/03/10/120343>
- [46] 三井住友DSアセットマネジメント 市川雅浩「高市政権の日本成長戦略本部と国民会議と日本版DOGEの役割」2026年2月18日。
<https://www.smd-am.co.jp/market/ichikawa/2026/02/irepo260218/>
- [47] J.P. Morgan Asset Management 「2025年と2026年の日本株式の見通し」2025年Q4。
<https://am.jpmorgan.com/jp/ja/asset-management/per/insights/market-insights/on-the-minds-of-investors/strategist-views-2025q4-08/>